

## 琵琶湖森林づくり県民税の制度等について

## 1. 琵琶湖森林づくり県民税の課税方式等について

## (1) 森林づくりの費用負担を考える懇話会での検討

琵琶湖森林づくり県民税（以下「県民税」という。）の課税方式については、森林づくりの費用負担を考える懇話会（以下「懇話会」という。）において、「新税による課税方式」と「住民税均等割超過課税方式」のメリット・デメリットが以下の表とおり整理されたところ。

《表 各課税方式のメリット・デメリット》

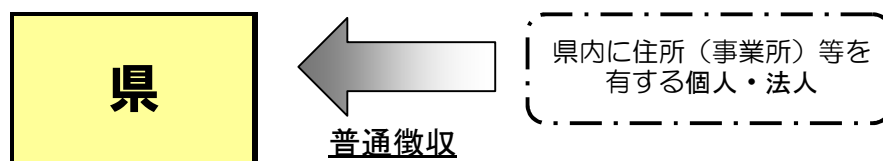
	新税課税方式	均等割超過課税方式
県民に広く負担を求める点で公平	○	○
低所得者への配慮が可能	○	○
税収とその使途が明確	○	×
税収と比較して徴税コストが安価	×	○

このことを踏まえて検討された結果、懇話会では、課税方式を「住民税均等割超過課税方式」とすることがさまざまな面において長所が見られ、またデメリットについても、県民税の使途が明確になるような措置を講じれば克服は可能と考えられることから、この方式が総合的に見て最良であると結論づけたところ。

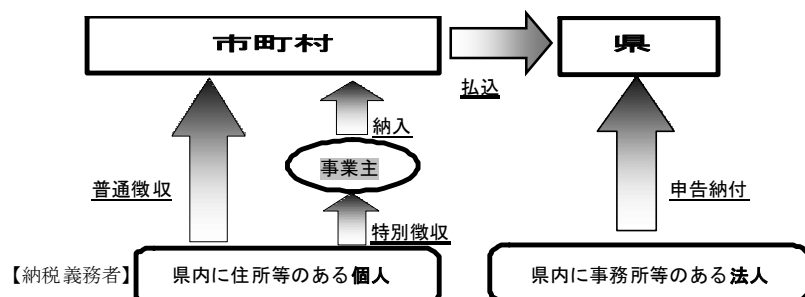
なお、懇話会では、県民税の使途を明確なものとするため、特別会計による方式と基金積立による方式の2つが検討されたところであり、次頁のような理由から、基金積立方式によることが適当とされたところである。

## 【各課税方式のイメージ】

## ◆ 新税課税方式



## ◆ 県民税均等割超過課税方式

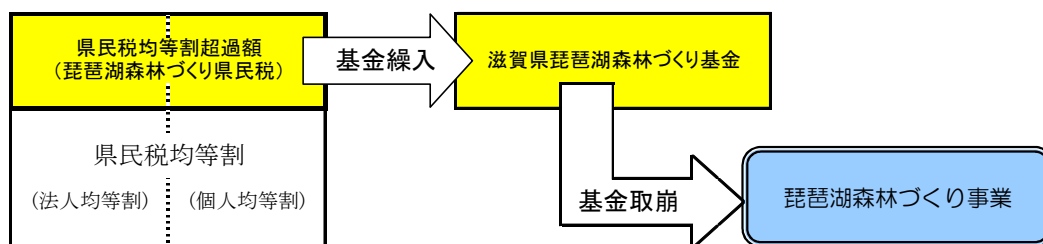


- ・ 個人 ⇒ 市町が個人県民税均等割に上乗せをして賦課徴収し県へ払い込む。
- ・ 法人 ⇒ 法人が法人県民税均等割に上乗せをして申告納付

### <基金積立方式とされた理由>

- ・ 基金は、税収およびその使い途について既存の事業と明確に区分するために新たな予算科目を設けることによって、税収がどれだけ集まりどのように使われたかが、県民にとって分かりやすくなる。
- ・ 事業の実施に当たっては、各年度の必要となる額を基金から取り崩し、それを特定財源として一般会計に計上する方法となるため、新たな森林事業を既存の事業と連携して行うことが容易になる。
- ・ 施策全体が同じ（一般）会計に網羅され通観できるため、県の森林事業全体も、県民に分かりやすく、理解されやすくなると考えられる。

### 【琵琶湖森林づくり県民税の流れ [イメージ図]】



### <参考 地方自治法>

#### (基金)

- 第 241 条** 普通地方公共団体は、条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するための基金を設けることができる。
- 2 基金は、これを前項の条例で定める特定の目的に応じ、及び確実かつ効率的に運用しなければならない。
- 3 第一項の規定により特定の目的のために財産を取得し、又は資金を積み立てるための基金を設けた場合においては、当該目的のためでなければこれを処分することができない。
- 4 基金の運用から生ずる収益及び基金の管理に要する経費は、それぞれ毎会計年度の歳入歳出予算に計上しなければならない。

## (2) 現行の課税方式について

現行の課税方式については、以下のような状況にある。

- ① 基金積立方式による他、税収とその使途について県ホームページ等で公表することで、県民税の使途の明確化が図られている。
- ② 住民税均等割の「地域社会の会費を住民が広く負担する」という応益的な性格が、「新たな森林づくり」に必要な費用を県民が等しく負担するという県民税導入の趣旨に合致している。

また、既存の税制度の活用により、低所得者への配慮を講じている。

市町での賦課徴収においても問題なく運用がされている。

このように、現状、県民税の目的や運用に特別の不都合は生じていないと考えられる。

#### ◆県民税均等割（個人）の非課税の範囲（地方税法第 24 条の 5）

- ・ 生活保護法の規定による生活扶助を受けている人
- ・ 障害者、未成年者、寡婦または寡夫で前年の合計所得金額が 125 万円以下の人
- ・ 前年の合計所得金額が市町村の条例で定める金額以下の人

(例) 大津市 35 万円×(控除対象配偶者および扶養親族の数+1)+21 万円※

※控除対象配偶者または扶養親族がいる場合に加算

③ コスト面において新税課税方式に比べ有利な状況は、制度導入時と変わっていない。

<参考>

●新税課税方式にかかる費用試算額（個人事業税および自動車税にかかる費用より試算）

**導入費：約 11,400万円程度**

新システム開発費総額のうち個人事業税に係る費用（新規開発をおこなった場合）

また、この他に宛名管理等のサブシステムとの接続に係る改修が必要となる。

**運用費：約 8,500万円程度**

- ・新システム運用費年間額のうち個人事業税に係る費用：約 300万円
- ・自動車税に係る賦課徴収事務費（H26 自動車税課税台数 541,590 台）  
：約 2,600万円（封入封緘委託料、コンビニ収納手数料）
- ・納税通知書送付に係る郵送料（H26 県民税納税義務者 679,497 人）  
：約 5,600万円

また、新税課税方式では、個人・法人の納税義務者の把握が必要不可欠となるが、個人の納税義務者は県で把握していないため、その賦課徴収に必要な人員の配置と事務費用が新たに生じることとなる。現在賦課徴収をおこなっている市町においても、システムの改修が必要になるものと考えられる。

④ いわゆる「森林環境税」を導入している 35 県では、全団体が住民税均等割超過課税方式により当税を賦課徴収している。

また、うち 33 県では基金積立方式により使途の明確化が図られている。

## 2. 琵琶湖森林づくり県民税の広報について

琵琶湖森林づくり県民税については、現在以下のような方法により広報周知をおこなっているところ。

- ・ 個人住民税の納税通知書（特別徴収対象者においては税額決定通知書）の裏面に、県民税均等割に琵琶湖森林づくり県民税（以下、県民税という。）が含まれている旨、税率などを記載している。
- ・ 県民税を活用した取組について県のホームページに掲載している。  
また、一部の市町においてホームページに掲載いただいている団体もある。
- ・ 県民税を活用した取組についてのパンフレットの作成。
- ・ 滋賀プラスワン（9・10月号）に特集記事の掲載。（毎年度実施）  
また、一部の市町において広報誌に掲載いただいている団体もある。  
なお、県民税創設当時は全ての市町において広報誌へ掲載いただいたところ。
- ・ TV、ラジオの番組またはCMでの放送。
- ・ 森づくりフェスタでの周知。
- ・ タウンミーティングでの周知。

## 新税課税方式のコスト試算

新税課税方式と賦課徴収制度が類似している個人事業税および自動車税にかかる費用等より新税課税方式を導入する場合の費用の試算をおこなう。

### ○システム開発費

- ・開発中の新システム開発費総額のうち個人事業税に係る部分より試算

新システム開発費総額のうち個人事業税に係る費用：約 4, 400 万円

※この開発費総額は、パッケージをカスタマイズする方法によるものであり、新規開発の場合は、およそ 2.6 倍の費用が必要と想定される。

よって、

4, 400 万円 × 2.6 倍 = 約 11, 400 万円

また、この他に宛名管理等のサブシステムとの接続に係る改修が必要となる。

### ○システム運用費

- ・開発中の新システム運用費年間額のうち個人事業税に係る部分より試算

新システム運用費年間額のうち個人事業税に係る費用：約 300 万円

### ○賦課徴収費

- ・自動車税に係る賦課徴収費より試算（自動車税課税台数 541, 590 台）

H26 自動車税封入封緘委託料：約 1, 300 万円

H26 自動車税コンビニ収納手数料：約 1, 300 万円

- ・納税通知書送付に係る郵送料

H26 琵琶湖森林づくり県民税納税義務者 679, 497 人

1 通に係る郵送料 82 円

679, 497 人 × 82 円 = 約 5, 600 万円

### ●新課税方式にかかる費用総額

導入費：約 11, 400 万円

運用費：約 8, 500 万円